

D 決裁

課長	係長	係

工 事 着 手 届

令和 年 月 日

国 立 市 長 殿

住 所

受 注 者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記工事に着手しますから 工程表を添えて 届け出ますので
ご承認願います。

契 約 番 号	国 総 務 契 第 号
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円)
契 約 年 月 日	令和 年 月 日
工 事 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
着 手 年 月 日	令和 年 月 日

上記の件について承認する。

令和 年 月 日

主 管 課 長

D 決裁

課長	係長	係

監督員通知書

令和 年 月 日

(受注者)

様

国立市長

印

下記工事における監督員を定めたので通知します。

契約番号	国総務契第 号
工事件名	
工事場所	
契約金額	¥ 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円)
契約年月日	令和 年 月 日
工事期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
監督員 職氏名	所 属 総括監督員 主任監督員 担当監督員

監督員通知書

令和 年 月 日

(受注者)

様

国立市長

Ⓜ

下記工事における監督員を定めたので通知します。

契約番号	国総務契第 号
工事件名	
工事場所	
契約金額	¥ 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円)
契約年月日	令和 年 月 日
工事期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
監督員 職氏名	所 属 総括監督員 主任監督員 担当監督員

D 決裁

課長	係長	係

現場代理人及び主任技術者等通知書

令和 年 月 日

国立市長殿

住所
受注者
氏名

印

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので、別紙経歴者を添えて通知します。

契約番号	国総務契第 号		
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円)		
契約年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日
現場代理人氏名	ふりがな	建設業法上の該当資格 (イ・ロ・ハのいずれかに○をつけること)	
主任技術者氏名	ふりがな	建設業法第7条第2号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな	建設業法第15条第2号のイ・ロ・ハ	
監理技術者補佐氏名	ふりがな	建設業法第15条第2号のイ・ロ・ハ	

課長	係長	係

建設業退職金共済制度加入届

令和 年 月 日

国 立 市 長 殿

住 所

受 注 者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

建設業退職金共済制度の加入について、
・掛金収納書
・建設業退職金共済証紙
・購入状況報告書
を添えて届け出ます。

契 約 番 号	国総務契第 号
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円)
契 約 年 月 日	令和 年 月 日
工 事 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

- ・上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
- ・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度(中小企業退職金共済制度等)に加入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。

掛 金 収 納 書

掛金収納書(下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む。)を下記に添付すること。
※電子申請による掛金納付を行った場合は、「掛金収納書(電子申請方式)(共済契約者が発注者へ)」
を提出すること。

- 注 1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
- 注 2 下請業者が自ら証紙を購入する場合には、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
	¥ _____	¥ _____	¥ _____

注 1 工事種別には〔表〕中の該当する工事種別を記載する。

2 総工事費＝契約金額＋無償材料費評価額

3 契約金額には消費税及び地方消費税を含む。

2 共済証紙購入額算出方法

購入額算出方法	<p>A 建設業退職金共済制度加入労働者(加入労働者)及びその就労予定日数が分かっている。</p> <p>B 全就労者数及び加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が定まっていない。</p> <p>C 加入労働者が分からない。</p>
---------	---

注 1 購入額算出方法の該当項目を○で囲む。

3 共済証紙購入額の算出

上記2の該当項目（A B C）について、以下により共済証紙購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

- | | |
|-------------------|-----------|
| ① 加入労働者の就労予定日数の総和 | _____ 人 |
| ② 掛金日額 | _____ 円/人 |
| ③ 共済証紙購入額(①×②) | ¥ _____ |

B 加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が定まっていない場合

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| ① 工事種別 | |
| ② 総工事費 | ¥ _____ |
| ③ 共済証紙購入代金率 | _____ /1,000 |
| (総工事費と工事種別に対する購入代金率を〔表〕より求める) | |
| ④ 契約金額 | ¥ _____ |
| ⑤ 全就労者数 | _____ 人 |
| ⑥ 加入労働者数 | _____ 人 |
| ⑦ 加入者率(⑥÷⑤) | |
| ⑧ 共済証紙購入額(④×③×⑦) | ¥ _____ |

(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする)

C 加入労働者が分からない場合

① 工事種別 _____

② 総工事費 _____ ¥

③ 共済証紙購入代金率 _____ /1,000

(総工事費と工事種別に対する購入代金率を〔表〕より求める)

④ 契約金額 _____ ¥

⑤ 加入者率 _____

⑥ 共済証紙購入額(④×③×⑤) _____ ¥

(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする)□

〔表〕 (工事種別・総工事費に対する共済証紙購入代金率)

	土木						建築		設備	
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他	住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械機器設備設置
～ 9,999 千円	$\frac{5.0}{1,000}$	$\frac{5.0}{1,000}$	$\frac{6.4}{1,000}$	$\frac{5.9}{1,000}$	$\frac{5.3}{1,000}$	$\frac{5.9}{1,000}$	$\frac{6.9}{1,000}$	$\frac{4.6}{1,000}$	$\frac{4.1}{1,000}$	$\frac{3.1}{1,000}$
10,000 ～ 49,999 千円	$\frac{4.7}{1,000}$	$\frac{4.6}{1,000}$	$\frac{5.1}{1,000}$	$\frac{5.4}{1,000}$	$\frac{4.0}{1,000}$	$\frac{5.1}{1,000}$	$\frac{4.1}{1,000}$	$\frac{4.3}{1,000}$	$\frac{3.0}{1,000}$	$\frac{2.4}{1,000}$
50,000 ～ 99,999 千円	$\frac{4.1}{1,000}$	$\frac{4.0}{1,000}$	$\frac{4.0}{1,000}$	$\frac{4.4}{1,000}$	$\frac{3.9}{1,000}$	$\frac{4.4}{1,000}$	$\frac{3.9}{1,000}$	$\frac{3.6}{1,000}$	$\frac{2.6}{1,000}$	$\frac{2.0}{1,000}$
100,000 ～ 499,999 千円	$\frac{3.3}{1,000}$	$\frac{3.0}{1,000}$	$\frac{3.0}{1,000}$	$\frac{3.6}{1,000}$	$\frac{2.7}{1,000}$	$\frac{3.3}{1,000}$	$\frac{3.1}{1,000}$	$\frac{3.0}{1,000}$	$\frac{2.0}{1,000}$	$\frac{1.6}{1,000}$
500,000 千円以上	$\frac{2.4}{1,000}$	$\frac{2.3}{1,000}$	$\frac{2.7}{1,000}$	$\frac{2.6}{1,000}$	$\frac{2.4}{1,000}$	$\frac{2.6}{1,000}$	$\frac{2.9}{1,000}$	$\frac{2.6}{1,000}$	$\frac{1.6}{1,000}$	$\frac{1.6}{1,000}$

注 屋外の電気等は、道路や公園の街路灯設置工事や信号機設置工事の場合に適用する。□

D 決裁

課長	係長	係

承 諾 願

令和 年 月 日

国 立 市 長 殿

住 所

受 注 者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記工事について、をご承諾願います。

契 約 番 号	国 総 務 契 第 号
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円)
契 約 年 月 日	令和 年 月 日
工 事 期 間	令和 年 月 日から令和 年 月 日 まで

上記の件について承諾する。

令和 年 月 日

監 督 員

氏 名

D 決裁

課長	係長	係

願 (第 回)

令和 年 月 日

国 立 市 長 殿

住 所

受 注 者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記工事に伴う

をお願いします。

契 約 番 号	国 総 務 契 第 号
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円)
契 約 年 月 日	令和 年 月 日
工 事 期 間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

D 決裁

課長	係長	係

施 工 計 画 書

令和 年 月 日

国 立 市 長 殿

住 所

受 注 者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記工事について別添施工計画書を提出します。

契 約 番 号	国 総 務 契 第 号
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円)
契 約 年 月 日	令和 年 月 日
工 事 期 間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

D 決裁

課長	係長	係

休日等の工事施工届

令和 年 月 日

国立市長 殿

住所

受注者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記工事について、工期に含まれない休日等の工事施工について届け出ます。

契約番号	国総務契第 号
工事件名	
工事場所	
契約金額	¥ 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円)
契約年月日	令和 年 月 日
工事期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
届出事由	
施工年月日	令和 年 月 日
理由及び由	

D 決裁

課長	係長	係

報 告 書

令和 年 月 日

国 立 市 長 殿

住 所

受 注 者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記工事に伴う

を報告致します。

報 告 内 容	
契 約 番 号	国 総 務 契 第 号
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円)
契 約 年 月 日	令和 年 月 日
工 事 期 間	令和 年 月 日 から令和 年 月 日 まで

D 決裁

課長	係長	係

部分使用承諾願

令和 年 月 日

(受注者)

様

国立市長

印

下記工事における部分使用を承諾願います。

契約番号	国総務契第 号
工事件名	
工事場所	
契約金額	¥ 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円)
契約年月日	令和 年 月 日
工事期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
部分使用の目的物	
部分使用の開始日	

D 決裁

課長	係長	係

部分使用承諾書

令和 年 月 日

国立市長殿

住所

受注者

氏名

印

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記工事における部分使用を承諾します。

契約番号	国総務契第 号
工事件名	
工事場所	
契約金額	¥ 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円)
契約年月日	令和 年 月 日
工事期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
部分使用の目的物	
部分使用の開始日	

D 決裁

課長	係長	係	公印

変 更 届

令和 年 月 日

国 立 市 長 殿

住 所

受 注 者

氏 名

Ⓜ

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

年 月 日から下記のとおり変更したので関係書類添付の上届け出ます。

契 約 番 号	国総務契第 号	
工 事 件 名		
工 事 場 所		
契 約 金 額	¥ 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円)	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	
工 事 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで	
変 更 区 分	事由	名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・技術者変更 その他(具体的な事項を記入：)
	新	
	旧	

添付書類一覧

名称変更:①登記簿抄本(変更月日を記入したもの)ただし合併時は謄本、②印鑑証明書

代表者変更:①登記簿抄本(変更月日を記入したもの)、②印鑑証明書

所在地変更:①登記簿抄本(移転及び変更月日を記入したもの)、②地番変更のみの場合は役所の
証明書

印鑑変更:①印鑑証明書

技術者変更:①現場代理人及び主任技術者等通知書、②変更理由書

監理技術者又は主任技術者の変更については、病気、退職等の理由により、就労できない場合等
やむを得ないと判断される場合に限り認める。

その他:監督員の指示による

D 決裁

課長	係長	係

工 事 完 了 届

令和 年 月 日

国 立 市 長 殿

住 所

受 注 者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記のとおり工事が完了しましたのでお届け致します。

契 約 番 号	国 総 務 契 第 号
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円)
契 約 年 月 日	令和 年 月 日
工 事 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
工 事 完 了 日	令和 年 月 日

D 決裁

課長	係長	係

工 事 検 査 願

令和 年 月 日

国 立 市 長 殿

住 所
受 注 者
氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記のとおり工事が完了しましたので検査をお願いします。

契 約 番 号	国 総 務 契 第 号
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円)
契 約 年 月 日	令和 年 月 日
工 事 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
工 事 完 了 日	令和 年 月 日